

第 24 回定時株主総会の質疑応答概要について

本年 6 月 24 日開催の当社第 24 回定時株主総会について、その実施概要および株主様との質疑応答の概要について、以下の通りご報告いたします。

1. 定時株主総会実施概要

開催日時 2026 年 6 月 24 日（水）午前 10:00
開催場所 東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 1 号
帝国ホテル本館 2 階 孔雀の間
所要時間 1 時間 25 分（前回：1 時間 40 分）
出席株主数 345 名（前回：353 名）

2. 質疑応答の概要

株主総会における質疑応答

1) 中期経営計画の達成に向けた課題と成長戦略について

【回答】

中期経営計画の達成に向けて、鉄鋼事業の収益基盤強化が最重要課題であり、国内需要の減少、中国の増産による市況低迷に加えて、エネルギーコスト上昇等のリスクが存在するなか、コスト上昇分については速やかに販売価格に転嫁するとともに需要に見合ったスリムで強靱な生産体制に転換し、高付加価値商品の拡販等に取り組む。また、不公正な輸入鋼材に対してはアンチダンピング措置等を通じ適切に対応していく。

当社グループとしては、海外事業を成長のドライバーと位置づけつつ、国内拠点を技術・人材創出の基盤として維持・強化していく。具体的には、インドおよび北米を中心とした成長市場に重点的に投資を行い、有力パートナーとの協業を通じて現地密着型の事業展開を進め、収益拡大を図る方針である。

脱炭素対応については不可逆的な潮流と認識し、コスト増のリスクにも留意しつつ、グリーン鋼材等を新たな事業機会として捉え、適切なリターンの確保を前提に取り組みを推進していく。

2) J F E グループの存在意義と技術開発について

【回答】

存在意義については、例えば鉄鋼事業では、高品質な鋼材の提供およびカーボンニュートラル対応を通じて社会に貢献することを掲げており、他の事業会社においてもそれ

それぞれのパーパスを掲げている。

技術面での競争優位性については、J F E スチールでは、電磁鋼板や自動車向け高張力鋼板等において、品質・品揃え・納期・技術サービスを含めた総合力で世界トップクラスの競争力を有している。また、J F E エンジニアリングでは、Waste to Resource 分野において、設備建設から運営・保守までの一体サービスを確立し、海外展開を推進するとともに、J F E 商事では、海外における鋼材加工事業の拡大を通じて競争力強化を図っている。

技術開発に関しては、本年度より J F E スチールおよび J F E エンジニアリングにおいて C T O を指名し、技術の開発のみならず実用化・収益化を重視する技術経営を推進するとともに、引き続き国の支援も活用しながら技術開発の強化に取り組んでいく。

3) 人権への取り組みについて

【回答】

人権尊重は企業の社会的責任であり経営基盤の重要な要素であるとの認識のもと、人権尊重を企業行動指針に掲げ、J F E グループ人権基本方針を定めている。また、J F E スチールとしては、人権が尊重・擁護される社会の実現に向けた人権啓発活動に有効であると判断し、東京人権啓発企業連絡会に加入している。さらに、2021 年度からは、サプライチェーン全体の人権尊重を実現すべく人権デューディリジェンスを実施するなど J F E グループとして取り組んでいる。

4) 中東情勢の影響について

【回答】

エネルギー価格の高騰により、原料運搬コストの上昇および電力価格上昇等の影響を受けるものの、コスト上昇分については速やかに販売価格へ転嫁する方針であり、既にお客様に対して状況を説明している。また、原油価格や電力価格の先行きは不透明であり、その影響の算定が困難であることから、現時点において業績予想は変更していない。

5) J F E スチール東日本製鉄所池上地区の土地について

【回答】

池上地区については、会社資産として適正な活用、管理を図りたいと考えており、防災、保安上必要な措置を講じながら、空き家等の所有者に対する明け渡し要請等を行うとともに、引き続き各行政当局とも連携して取り組みを進めていく。また、本件と前述の人権啓発関連団体への加入との関連性については一切ない。

6) 日本政府が掲げる 17 の戦略分野による収益拡大について

【回答】

造船業界では高級鋼板を大量に使用することから 2035 年に向けた造船能力の倍増計画が鋼材販売の増加につながると期待しているものの、その能力拡大による影響は短期的には限定的である。また、半導体・AI 分野については、グループにおいて関連素材で高い市場シェアを有するなど、今後の成長が期待できる。さらに、GX 分野については、グリーン鋼材の活用促進や補助制度等により一定の成果が出始めており、現時点で想定可能な範囲で今年度の業績見通しに反映している。

7) GX スチールの需要について

【回答】

グリーン鉄は設備投資および製造コストが従来に比べ高くなるため、お客様の理解を得たうえで適切なプレミアムを確保して販売する方針である。グリーン鉄を使用した場合の自動車向け CEV 補助金の導入や公共工事における鋼材への試行的なグリーン鉄の使用開始など政府の支援も得ながら拡販を進めている。

また、倉敷地区における革新電気炉は、高炉法と同等品質の高級鋼材を大量に生産する先進的な取り組みであり、現在はお客様に対しサンプル提供を行い、評価・認証を進めている段階にある。今後も普及拡大に向けた働きかけを継続するとともに適切なプレミアムを確保し、収益化を図っていく。

8) 電力ビジネス分野における取り組みについて

【回答】

電力ビジネスについては、エンジニアリング事業において、風力・水力・太陽光・バイオマス・地熱など多様な再生可能エネルギーを活用した脱炭素に資する事業を展開している。なお、JFE グループにおいて石炭火力発電事業を有しておらず、今後も参入する予定はない。

以 上